

地方都市におけるファミリーコースの変遷と 都市空間の再編・変容

——津軽地域 / 弘前市を事例に—— (一)

山下 祐介・山口 恵子

<目次>

1. 研究目的と調査方法
2. 津軽地域の社会変容と家族
(以上本号)
3. 都市住民の生活史と都市空間の変遷
4. 考察
参考文献
(以上次号)

1. 研究目的と調査方法

1-1 研究目的

本研究は、青森県の地方中核都市の一つである弘前市（人口約17.8万人）を題材に、現代地方都市の空間構造がどのように形成されてきたのかを、都市およびその周辺地域の家族のライフコースの変遷と居住地選択過程の分析を通じて、家族による都市の利用という角度から照射を試みるものである。

都市の物理的および社会・文化的空間構造については、すでに多くの研究がなされている。また都市空間形成の力学についても、「同心円仮説」をはじめ、いくつもの議論が試みられてきた。しかしこれまでの説明の多くは経済決定論的であり、また社会・文化的要因を加えたものも、基本的には、諸個人の選択を軸に説明がなされる傾向があった。具体的には、都心への人口吸引のもとで、住宅の老朽化や地価の高騰、階層や民族による棲み分けが、個々の居住地選択にどのように影響を及ぼすのかといった形で、都市空間構造の形成過程が説明されてきた。

しかし都市生態のユニットは、個人である以上に家族である。しかも家族はしばしば、居住単位としての世帯（同居家族）だけでなく、別居家族を含めた家族ネットワークとして存在している。なかでも現代家族は、高度に張り巡らされた公共交通網、電話通信網を利用して、積極的に家族を

分散させ、空間を広範囲に活用するようになった。こうした家族による空間の活用は、都市の空間形成にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。

本研究では、家族のライフコースの中で、とりわけ生殖家族が拡大・分離・縮小していく過程（以下、ファミリーコースと呼ぶ）に焦点をあてて、近代家族がこの半世紀の間に、どのように都市空間上に広がっていったのかを、具体的な地域調査を通して検証する。このことから、従来、ともすれば方法論的個人主義の観点から説明されてきた都市空間の再編・変容の過程を、家族による空間の活用という視点から読み解くことを試みる。

1 - 2 調査方法

1 - 2 - 1 調査対象地

調査対象地としては、地方中核都市である青森県弘前市を選択した。本都市は、典型的な伝統消費型都市（旧弘前藩の城下町）である。近代工業の発展はほとんど見られず、都市構造が比較的単純である。また他の大都市とも距離があるため、他地域への通勤・通学も少なく、独立した都市圏をなしている。このように独立していてまとまりのある都市であるゆえに、分析・議論が簡略化しやすいと考えられる。さらに本研究を、中央の大都市圏ではなく、こうした本州最北端の地方都市で行うメリットとして次の点を強調しておきたい。本都市に居住する家族は、周辺村落と密接に関係を保ちながらも、家族員の就業・就学により、中央（とくに関東圏）とも深い関わりを持つ。本都市のある青森県津軽地域は関東圏への労働力供給地域でありつづけており、若年者の就業に限らず、「出稼ぎ」の形態も多かった。本都市を題材にすることで、都市空間構造の変遷を、日本の国土の変遷と関連づけることも展望しうる。

1 - 2 - 2 研究の視点

本研究では弘前市を中心に、次の2つの視点から、家族と都市空間との関連性を検討した。

ア) 広域圏のなかでの都市空間のあり方について。都市は単独にあるものではなく、周辺の村落や町々との関係性のなかで存在するものである。都市には就業場所や消費の場所、政治機関や行政機関があり、周辺地域は都市のもつこうしたさまざまな機能を利用する。弘前という都市空間をその周辺地域がどのように利用してきたのか。都市周辺地域の家族のファミリーコースと都市空間構造との関連性について検討する。

イ) 都市空間内部には多様な町内社会が存在する。それぞれの町内社会にはそれぞれの特徴があり、固有の機能・役割を果たしている。都市は、こうした町内社会のモザイクによって構成されている。これら町内社会ごとの都市空間の利用状況について、同様に、そこで暮らす家族の視点から検討する。

1 - 2 - 3 調査方法

以上の2つの視点から、具体的には次のような調査を行った。

A) 広域圏からみた弘前市（調査は平成14年（2002年）に実施）

（1）弘前を中心とした広域圏のマクロ分析

津軽広域圏の中心都市としての弘前市の特徴を、各種統計、資料、既存の報告書等により確認した。

（2）津軽地域のなかで、弘前と遠近の位置関係にある5集落を選定し、現地調査を行った。調査地は後で詳しく述べるが、鱒ヶ沢町旧鱒ヶ沢、黒石市旧浅瀬石村、板柳町川端町、岩崎村大間越、黒石市沖揚平を取り上げた。調査は平成12年（2000年）度を実施し、平成13年（2001年）度にそのデータを分析した。この調査では、それぞれの地域社会の変容過程を確認し、そのなかで家族がどのように様々な地域を活用しながら変貌してきたかを検討した。

B) 弘前の都市空間と各町内（調査は平成15年（2003年）～16年（2004年）に実施）

（1）弘前市の都市居住形態のマクロ分析

本研究では、『弘前市都市計画マスタープラン』（2003年）や『弘前市史』等の資料を用いて、弘前市の都市形成過程と、居住空間の配置状況を確認した。

（2）さらに、弘前市内の町内社会の状況を把握するため、各町会が独自に作成している町会史・誌を収集・分析した。地区によっては、聞き取りもあわせて行った。

（3）以上をもとに調査地を選定し、生活史を中心とした聞き取り調査を行った。

以上の調査の結果は、本稿と同名の『地方都市におけるファミリーコースの変遷と都市空間の再編・変容』（第一住宅建設協会、2004）にすでに報告した。本稿はこの内容を再編集したものである。本研究はまた、弘前大学人文学部教員の丹野正、杉山祐子、羽淵一代との共同研究（平成15～18年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）（2）〕「周縁地域における近代との出会い」（研究代表者杉山祐子）の一部でもある。

以下、Aについては第2節で（本号）、またBについては第3節で（次号）、その結果を提示する。本研究の結果と今後の展望については第4節にまとめた（次号）。

2. 津軽地域の社会変容と家族

2 - 1 調査の目的と方法

2 - 1 - 1 目的

都市は単独に存在するのではなく、周辺にある村落や町々との関係性の中にある。就業場所や消費空間、政治機関や行政機関が都市にはあり、周辺地域は都市の持つこうしたさまざまな機能を利用する。弘前という都市空間を周辺地域がどのように利用してきたのか。周辺地域の家族のファミ

リーコースと空間構造の関係から、広域圏のなかにおける都市空間のあり方について検討する。

2 - 1 - 2 方法

(1) 津軽広域圏における弘前市の位置づけ

津軽地域は青森県の西半分を占め、藩政時代の弘前藩に黒石支藩を加えた範囲にあたる。この地域は、藩の歴史性、地理的状況（山地／半島）、風土などから、ひとつの社会圏・文化圏を形成してきた。弘前藩は廃藩置県により、明治4年（1871年）7月に「弘前県」となるが、南部藩の一部等を合併して、9月には「青森県」と改称され、県庁も弘前から青森へと移された。藩政時代に弘前には城がおかれ、津軽の文字通りの中心地であったが、青森県が設立されて以降はその政治的・行政的中心性は失われた。しかし、鉄道（弘前駅）の設置、第八師団の設置、旧制弘前高校・新制弘前大学の設置をへて、現在も津軽地域の中心的位置を占めている。

資料1に津軽地域における弘前市の中心性を確認するデータをまとめて提示しておく。（詳しくは『弘前市総合開発計画策定のための前提条件等に関する研究報告書』（1998年）、『青森県市町村合併研究会報告書』（2000年）などを参照）。

(2) 調査地の選定

調査対象地は、人口、世帯数、就業別人口（大分類）、高齢化率等に関するデータを鑑みながら、農業・漁業・商業などの生業の状況、弘前市との地理的・社会的距離（近い・遠い）等も考慮して選定した。集落の選定に関しては、黒石市役所・各町村役場の協力を得た。最終的に以下の5地区を選定した（図2 - 1）。

- ・板柳町川端町；板柳町の中心的な商業街区である仲町に隣接する商い町。
- ・鱒ヶ沢町旧鱒ヶ沢地区；昭和40年代まで西津軽の中心的な役割を果たしていた地区。
- ・岩崎村大間越；津軽の中でも最も高齢化が進んでいる地区。秋田県との県境にある。
- ・黒石市旧浅瀬石村；りんごと米が盛んな農村で、小都市である黒石市に隣接している。
- ・黒石市沖揚平；戦後の開拓村。現在は八甲田山麓の高冷地野菜の産地として有名である。

(3) 調査方法

各地域の概況について、統計資料とともに各市町村史を参照したほか、集落史などを作成している場合にはそれを入手して参考にした。さらに役場および各集落のインフォーマントに聞き取りを行った。各地区で4～5名の方に協力をお願いし、地域の概況（地域における生業と生活）とともに、各個人に本人のライフヒストリー、家族構成員のライフヒストリー（学歴、職歴、居住歴を中心に）の聞き取りを行った。インフォーマントは別表の通りである（表2 - 1）。聞き取りはすべてカセットテープに録音し、テキストにおこした上で分析した。

(4) 分析の手順と方法

収集したデータは、大きく2つに区分した（図2 - 2）。すなわち〈地域に関するデータ〉と、

資料 1 津軽広域圏における弘前市

津軽地域広域市町村圏の人口

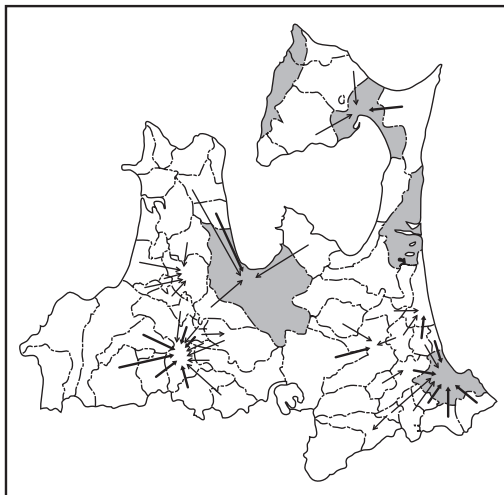
	人口数		増減率	%比率		%伸び
	昭和35年	平成7年		昭和35年	平成7年	
弘前市	152132	177971	7.4%	42.6%	50.8%	8.2p.
黒石市	41033	39004	-0.6%	11.5%	11.1%	-0.4p.
岩木町	14516	12397	-0.6%	4.1%	3.5%	-0.5p.
相馬村	5701	3828	-0.5%	1.6%	1.1%	-0.5p.
西目屋村	5346	2137	-0.9%	1.5%	0.6%	-0.9p.
藤崎町	13058	10395	-0.8%	3.7%	3.0%	-0.7p.
大鱒町	17347	13990	-1.0%	4.9%	4.0%	-0.9p.
尾上町	11764	10016	-0.5%	3.3%	2.9%	-0.4p.
浪岡町	24233	20750	-1.0%	6.8%	5.9%	-0.9p.
平賀町	25574	23186	-0.7%	7.2%	6.6%	-0.6p.
常盤村	7551	6545	-0.3%	2.1%	1.9%	-0.2p.
田舎館村	11509	9151	-0.7%	3.2%	2.6%	-0.6p.
碓ヶ関村	5154	3674	-0.4%	1.4%	1.0%	-0.4p.
板柳町	21860	17320	-1.3%	6.1%	4.9%	-1.2p.
合計	356778	350364	-1.8%	100.0%	100.0%	—

国勢調査(第三次津軽地域広域市町村圏計画より作成)

広域圏の産業

	人口 平成7年	全産業 平成6年			工業 平成7年			商業 平成6年			
		事業所数	従業者数	農業 専業農家 数	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	商店数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積
弘前市	50.8%	59.0%	61.3%	36.2%	52.4%	48.2%	54.3%	56.7%	65.8%	77.6%	65.4%
黒石市	11.1%	11.5%	11.7%	7.4%	14.8%	14.9%	16.7%	11.7%	10.1%	7.2%	10.9%
岩木町	3.5%	2.3%	2.3%	7.3%	1.8%	0.0%	0.0%	2.5%	1.9%	1.2%	1.8%
相馬村	1.1%	0.4%	0.4%	3.1%	0.5%	x	x	0.5%	0.3%	0.2%	0.4%
西目屋村	0.6%	0.5%	0.3%	0.8%	0.3%	x	x	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%
藤崎町	3.0%	2.5%	2.2%	5.4%	2.1%	1.5%	0.8%	3.1%	3.5%	2.8%	4.6%
大鱒町	4.0%	3.7%	2.7%	2.3%	4.5%	3.4%	2.7%	3.9%	2.6%	1.2%	2.9%
尾上町	2.9%	2.2%	2.2%	3.0%	4.1%	3.7%	2.6%	2.4%	2.5%	1.3%	1.3%
浪岡町	5.9%	4.7%	3.9%	8.5%	4.1%	4.6%	7.4%	5.3%	3.8%	2.7%	3.8%
平賀町	6.6%	4.7%	5.1%	7.5%	4.0%	8.0%	5.1%	4.5%	3.3%	2.0%	2.9%
常盤村	1.9%	1.1%	1.5%	2.0%	1.1%	2.1%	1.1%	1.2%	1.4%	1.0%	0.6%
田舎館村	2.6%	1.5%	2.0%	3.8%	4.8%	4.9%	3.8%	1.5%	0.7%	0.4%	0.8%
碓ヶ関村	1.0%	1.1%	0.8%	0.7%	1.6%	0.7%	0.3%	1.1%	0.5%	0.2%	0.4%
板柳町	4.9%	4.7%	3.6%	12.1%	4.0%	3.9%	2.7%	5.2%	3.5%	2.2%	4.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

平成7年 10%以上通勤率の状況



- 住んでいる市町村で働く人の割合が90%以上の市町村
- 10%以上通勤率
- 20%以上通勤率

(資料) 総務庁「国勢調査報告」

『青森県市町村合併研究会報告書』(青森県,2000,4頁)

広域圏における学校の数・位置

	所在地		学校名	生徒数
高等学校(全日制)	弘前市	県立	弘前高校	978
			弘前中央高校	983
			弘前南高校	993
		私立	弘前工業高校	1231
			弘前実業高校	1081
			東奥義塾高校	1191
			弘前学院聖愛高校	1009
			柴田女子高校	837
			弘前東工業高校	792
	黒石市	県立	黒石高校	953
			黒石商業高校	734
	板柳町		板柳高校	688
	岩木町		岩木高校	358
	浪岡町		浪岡高校	573
大鰐町		大鰐高校	207	
藤崎町		藤崎園芸高校	194	
平賀町		柏木農業高校	524	
高等学校(定時制)	弘前市		弘前中央高校	99
			弘前工業高校	80
	黒石市		黒石高校	24
高等学校(通信制)	弘前市		弘前高校	1204
大学・短期大学	弘前市	国立	弘前大学	5360
			弘大医療技術短期大学部	629
		私立	東北女子大学	671
		東北女子短期大学	497	
		弘前学院大学	474	
		弘前大学短期大学	148	
高専・専門学校	弘前市	私立	白銀学園専門学校	

『平成9年度版 青森県学校名鑑』より作成

通学率(平成7年)

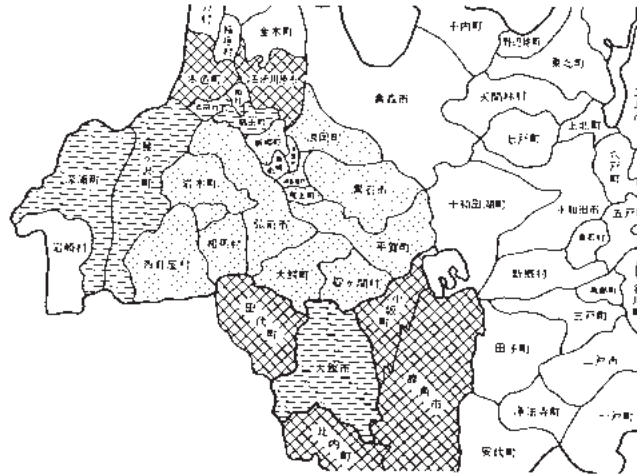
就学先	3~10%		10~20%		20%以上	
	市町村名	%	市町村名	%	市町村名	%
弘前市	五所川原市	6.8%			黒石市	30.5%
	鱒ヶ沢町	3.2%			岩木町	60.8%
	木造町	7.9%			相馬村	57.0%
	深浦町	5.8%			西目屋村	78.4%
	森田村	5.2%			藤崎町	57.0%
	柏村	6.1%			大鰐町	63.0%
					尾上町	50.4%
黒石市	藤崎町	6.2%	平賀町	16.8%	尾上町	21.7%
	浪岡町	9.9%	常盤村	19.6%		
	田舎館村	5.1%				
岩木町	西目屋村	5.4%	相馬村	17.4%		
大鰐町			碓ヶ関村	15.6%		
浪岡町	黒石市	4.1%	常盤村	11.1%		
平賀町	黒石市	4.9%				
	尾上町	8.7%				
板柳町	藤崎町	4.8%				

国勢調査より作成

弘前市の商圏

弘前商圏図

- 凡例
- 第1次商圏 50%以上
 - 第2次商圏 30-49.9%
 - 第3次商圏 10-29.9%
 - 第4次商圏 5-9.9%



弘前商圏内市町村推移表

吸収率 市	第1次商圏 50%以上	第2次商圏 30~49.9%	第3次商圏 10~29.9%	第4次商圏 5~9.9%
弘前市 S63	西日屋村、弘前市 相馬村、岩木町 常盤村、藤崎町 平賀町、大鰐町 尾上町、田舎館村 碓ヶ関村、板柳町	浪岡町、黒石市	鶴田町、鯉ヶ沢町 深浦町	木造町、五所川原市 森田村、柏村
↓				
弘前市 H3	西日屋村、相馬村 弘前市、岩木町 平賀町、大鰐町 碓ヶ関村、尾上町 田舎館村、常盤村 藤崎町、板柳町	浪岡町、黒石市	鶴田町、鯉ヶ沢町 木造町、深浦町	五所川原市
↓				
弘前市 H6	西日屋村、相馬村 弘前市、岩木町 大鰐町、平賀町 碓ヶ関村、尾上町 田舎館村、藤崎町 常盤村、板柳町 黒石市、浪岡町		鶴田町、鯉ヶ沢町 深浦町、大館市 森田村	小坂町、田代町 木造町、鹿角市 比内町、五所川原市

青森県他『消費購買動向による商圏調査報告書』（平成6年）

図 2-1 調査対象地

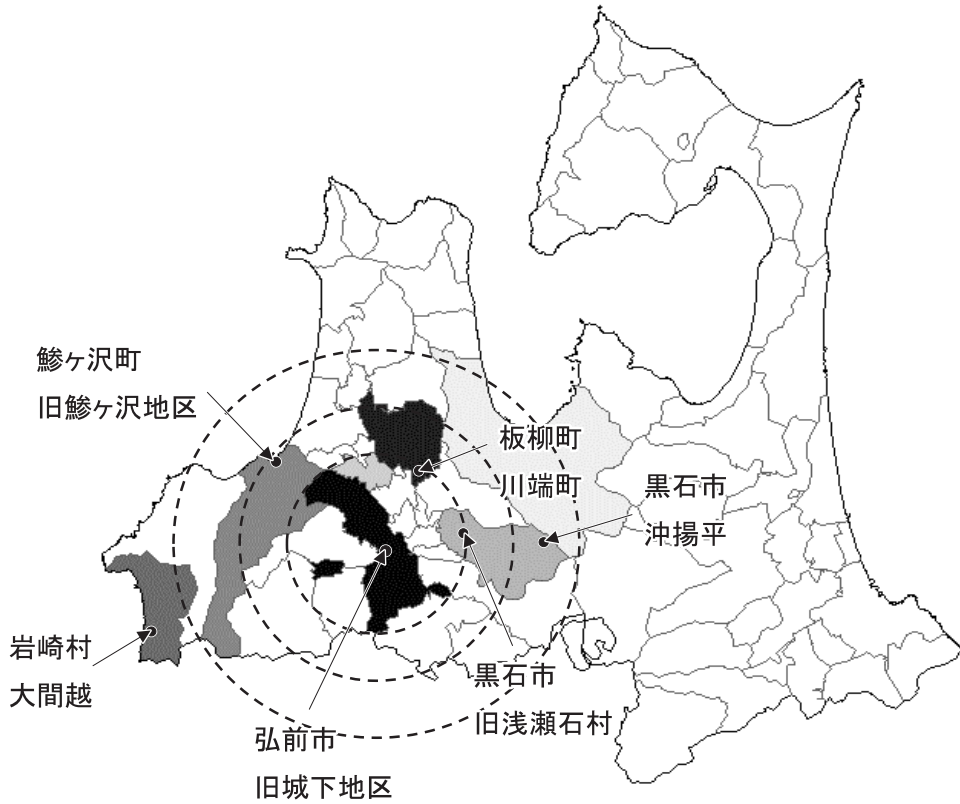
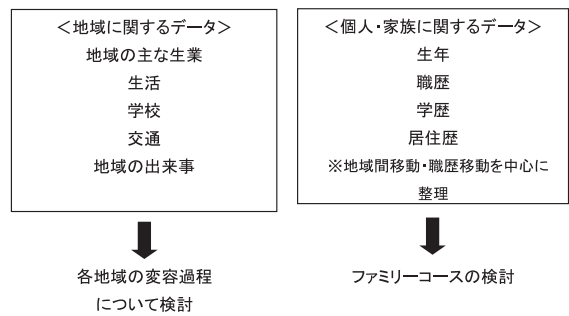


表 2-1 インフォーマントリスト

地区	年齢	性別
板柳町川端町	78	男性
	69	男性
	69	男性
	64	男性
鱒ヶ沢町旧鱒ヶ沢地区	74	男性
	72	男性
	72	男性
	41	男性
岩崎村大間越	81	男性
	80	男性
	79	男性
	69	男性
	64	男性
黒石市旧浅瀬石村	73	女性
	71	男性
	70	男性
	66	男性
黒石市沖揚平	50	男性

* 年齢は全て調査当時のもの

図 2-2 調査項目



各インフォーマントについての〈個人（本人及び家族構成員全員）に関するデータ〉の2種類である。聞き取りデータは、内容を細かく項目に分けて、この二つに分類した。重複すると思われる部分は両方に分類するようにした。

以下、2 - 2では、〈地域に関するデータ〉を分析し、各地域の社会変容過程の記述と特徴づけを行う。つづく2 - 3では〈個人（本人及び家族構成員全員）に関するデータ〉から、ファミリーコースを解説する。これらを踏まえて2 - 4では、各地域社会の変容と家族変容との関連性について検討し、広域的な空間構造のもとで家族が、当該地域を含め、どのように他の地域社会を活用していたのかを明らかにする。

2 - 2 各地域社会の変容過程

2 - 2 - 1 データ整理の手順

まずは、それぞれの調査対象地の地域社会の変容過程を特徴づける作業から確認していく。本研究では、次のような手順で各地域の変容過程の記述を試みた（表2 - 2）。

（1）年表の作成

まず市町村史・集落誌等から得た情報を時系列に並べ、各地域の年表を作成した。情報は次の6つのカテゴリーに分類した。「A地域の外からの動き」は、それぞれの地域が属する市町村の外で起こっていた出来事を整理した。この項目は、調査対象地5地域全体で共通のもとした。「B地域の動き」のうち「地域」の項には、おもに市町村史から調査対象地域に関わりのある市町村内の主な出来事をあげた。その上で、対象地域内部の出来事を「生活」「生業」「交通」「学校」の4つに分けて示した。

（2）時期区分

次に、この年表に時期区分を施すことを試みた。年表にあがっている項目のうち、とくに対象地域の状況に大きな変化を及ぼしたものに注目して線を引いていった。例えば、災害や事件、鉄道や道路の設置、橋の開通、組合の設立、行政機関の設置や廃止といったものを念頭に置いた。また時期区分の線引きには各地域での聞き取りからの情報も重視した。時期区分は昭和・平成期を最低3つに分けるように工夫した。

（3）インフォーマントからの情報の整理

こうして区分された時期ごとに、「生業」「生活」「交通」の3つのテーマについて、インフォーマントの聞き取りデータをピックアップし、整理した。

以上の手続きを経て、各地域の集落史の把握を試みた。ここで時期区分がとくに必要であったのは、複雑な連関で構成される地域の歴史をできるだけ単純化することで、各地域の比較を容易にし、さらに後でみる家族分析の結果との連結を試みるためであるが、また、インフォーマントからの聞き取り情報は時期の特定がしばしば曖昧になるため、文献資料と聞き取り資料とをうまく接

合できるよう施した工夫でもある。

(4) 要約の作成

最後に、以上の作業を通じて時期ごとに得られた情報の要約を作成し、「まとめ」の欄に収めた。

2 - 2 - 2 各地域の変容について

各地域の社会変容について、その結果を示す。まず弘前から北西周りで、板柳 鱒ヶ沢 大間越と<近 遠>の順に見ていき、次に東側に向かって浅瀬石 沖揚平の順に説明する。

(1) 板柳町川端町

板柳町旧板柳地区は藩政時代から舟運の拠点で、弘前藩の蔵米の集積地であった。旧板柳地区はこうした川湊に町割りされた地区である。川端町は其中でも豊かな商人町・仲町のそばで岩木川沿いに張り付いていた貧しい地域であったと言う。しかし明治23年(1890年)に岩木川に幡籠橋が架橋されると、川向こうからの通行量が増加し、周辺の農村に向けた商売によって徐々に発展していくこととなった。川端町には農家相手の様々な店がならび商店街を形成した。しかし戦後、昭和30年代頃から次第に自家用車が普及しはじめると、弘前市や五所川原市などに客足をとられるようになる。さらに昭和50年代末頃から国道339号線のバイパスが開通すると、住宅地の郊外化・郊外型大型店舗の立地などにより、町の中心街区のスプロール化が進み、川端町のみでなく、旧板柳地区の商店の多くが店をたたむ事態となった。

(2) 鱒ヶ沢町旧鱒ヶ沢地区

鱒ヶ沢は弘前藩の御用港であり、奉行所も置かれていた。旧鱒ヶ沢地区はその奉行所の南側に展開する商人町・漁村である。明治維新後、奉行所は廃止されたが、代わりに裁判所や税務署、警察署などの青森県の出先機関が設置され、この地区は西津軽の中心地として機能した。大正期に入ると鱒ヶ沢港は漁港に転身した。しかし昭和40年代前半までに県の出先機関がほとんど廃止されると、徐々に商業にも翳りが見え始めるようになる。また漁業も衰退をみせる。50年代後半には地元出資の大型スーパーが町内に建設され、他県からの客も呼びこんで、大いに繁盛したが、平成に入ってから、他村で建設された郊外型大型店に客足をとられるようになった。また、地域内での新興住宅地の開発や山手の観光開発などにより、人口の分散・減少が進んでいる。

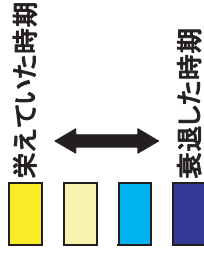
(3) 岩崎村大間越地区

大間越地区は関所の設置に伴って藩政時代初期に開発された半農半漁の集落であった。明治20年代の半ばには近海でのニシン漁が最盛期を迎えたが、明治30年代の半ばまでであった。他方、北海道方面への漁業出稼ぎが盛んになる。大正の初めごろからは炭焼きも入ってきた。昭和30年代にはこうした漁業や炭焼きは衰退したが、村内で発電施設建設などの大型土木工事が続いたことから、地区は大いに潤い、人口も増加した。関東への土木出稼ぎが増えていったのもこの頃である。しか

表2-3 各地域の変容

年次	黒石市沖橋平	岩崎村大間越	鯉ヶ沢町日鯉ヶ沢地区	坂柳町川端町	黒石市旧津瀬石村	弘前市旧市街地
1926	<p>山間部の入植地。生活は苦しい。「生活保護」の村。</p>	<p>半農半漁の村</p>	<p>津軽藩の御用港で奉行所があった。それを引き継ぎ、県の出先機関が設置され始める。やがて港は漁港へ。</p>	<p>岩木川沿いの「クニ倉町」。舟運拠点の周りの貧しい地帯。</p>	<p>第8師団の駐屯地</p>	<p>土手町に商店街が形成され始める。真北初のデパートができる。</p>
1927						
1928						
1929						
1930						
1931						
1932						
1933						
1934						
1935						
1936	<p>関東へ土木の出稼ぎ。村内の土木工事(発電施設建設等)による人口増。</p>	<p>ニシン漁出稼ぎ(北海道方面)。炭焼きが盛んに。地元の漁業衰退。</p>	<p>県の出先機関の並ぶ官公庁の町で、西津軽の中心地。</p>	<p>戦後に自動車普及し、弘前・五所川原に客足をとられ、土地を買ってリターン栽培を始める。</p>	<p>津軽の最先端の農村(近代化・組織化)。黒石市近郊農村という位置づけ。</p>	<p>学術文化都市。津軽の商業中心地。</p>
1937						
1938						
1939						
1940						
1941						
1942						
1943						
1944						
1945						
1946	<p>高冷地野菜の開発時期。冬は閉ざされた村。</p>	<p>急激な過疎化・高齢化。出稼ぎも徐々に衰退。</p>	<p>県の出先が無くなる。町並みやや衰退。漁業の衰退。地元出資の大型スーパー建設。</p>	<p>パイパス沿いの郊外開発がはじまり、人口減。高齢化。</p>	<p>旧市街地のスーパーローカル化。商店街の衰退。駅前再開発。</p>	<p>黒石の中心街衰退。パイパス沿いの農村。</p>
1947						
1948						
1949						
1950						
1951						
1952						
1953						
1954						
1955						
1956						
1957						
1958						
1959						
1960						
1961						
1962						
1963						
1964						
1965						
1966						
1967						
1968						
1969						
1970						
1971						
1972						
1973						
1974						
1975						
1976						
1977						
1978						
1979						
1980						
1981						
1982						
1983						
1984						
1985						
1986						
1987						
1988						
1989						
1990						
1991						
1992						
1993						
1994						
1995						
1996						
1997						
1998						
1999						
2000						
2001						
2002						

◎色分けについて



し、工事終了とともに人口は減少する一方となった。岩崎村は県内でも最も過疎化・高齢化の進んだ村であるが、そのなかでも県境に近い大間越は最も高齢化した地域となっている。近年ではバブル経済の崩壊や、出稼ぎ者自身の高齢化により、出稼ぎも減少している。

(4) 黒石市旧浅瀬石村

浅瀬石村は弘前藩成立以前に始まる古い村で、室町期には成立していた地域のようなものである。良質な米が取れたところで、黒石米は有名であった。明治以降は早くからりんご栽培を導入、戦後には様々な組合を組織化して近代技術を導入した、津軽農業の先駆的な村の一つであった。また薫工品などの副業も盛んに行われた。昭和29年(1954年)に黒石市に合併。昭和50年代頃までは黒石市が都市として発展していた時期で、都市近郊農村でもあった。近年では、浅瀬石沿いにバイパスが通ったことによって交通上有利となり、スプロール化による黒石市街地の衰退に対し、バイパス沿いに建設された大型店その他への地代によって一部地域が経済的に潤うといった現象も見られている。

(5) 黒石市沖揚平

以上は全て藩政時代には存在していた集落である。沖揚平地区は最も近い大川原集落から10km離れ、標高750mに位置する戦後の開拓集落である。戦後引揚者の入植地として開発された村だが、開村当時予定されていた畜産がうまくいかず、昭和40年代には離農勧告まで出された。しかし同時期に導入された高冷地野菜の栽培が成功することによって変化が訪れる。また昭和50年代には神社の設置、墓所の設置、電話の開通など、生活面での開発が進み、平成に入ってから通年除雪も実施されるようになった。現在では「高冷地野菜の村」としての位置をえており、平成に入ってから「交流センター」の建設も進められた。

2 - 2 - 3 小括

各地域の変容過程は以上のようにまとめることができる。さらにその要約として表2 - 3を示す。この表は先の年表の要約部分を地域ごとに並べ、またそれぞれの地域が最も活気のあった時期や衰退した時期について、インフォーマントの話などから判断して色分けを行ったものである。

ここから引き出したい知見の第一は、各地域社会の変容過程の多様性の存在である。各地域はそれぞれの成立期からして、津軽地域の中で固有の役割と機能を果たしており、そもそもそうした固有の役割があったからこそ、各地域は地域として成立しえたと言える。強調すべき事は、これらの地域がその後、明治・大正・昭和を経て新市町村に組み込まれて以降も変化の単位であり続けていることであり、それぞれにその固有の意味を保ち続けてきたことである。その変化の単位は村落の場合はやはりいわゆる「自然村」(鈴木榮太郎)であり、また集落的に接合(連たん)している町においては、各町内社会であった。

こうしたそれぞれの地域ごとの特徴の固有性は、戦後まで持ち越され、昭和40年代までは明確に存在していたと思われる。しかし昭和50年代以降には、ほぼ全ての地域が一律に過疎化・高齢化を経験し、地域ごとの特性は薄れていくこととなった。旧浅瀬石村の一部はバイパス沿いの大型店の

進出によって過疎化・高齢化をまぬがれているが、地域が本来持っていた純農村的色彩が薄れている点は、他の地域の事情と同様である。唯一、戦後に開村した開拓村のみが、他地域とは逆にようやく現在になって、自分たちの村の意味づけを確固たるものとしている。

このように、各地域社会の変化は、それぞれの多様性を強調しうるとともに、戦後に生じた変化の方向性としての地域社会の画一化をも指摘できる。の地域の多様性を主張するには、各地域状況を関連づけて、その機能と構造を明確に位置づけていく作業（さらにその変容過程を明らかにする作業）が必要だが、これについては今後の課題としたい。については、ここではまず、それぞれの地域を画一化させていった重要な要因として「交通」をあげておきたい。とくに津軽地域の場合、その発達が急速であり、その影響も大きかった。その他の要因を含め、地域の意味づけの喪失をもたらした過程については、次節でさらに検討していく。

なお本調査の目的の一つに、これらの地域と弘前市との関連性の抽出があるが、基本的には本節で見た各地域に関しては、弘前との直接的な関連性の薄さを確認した結果となった。弘前市の中心商店街・土手町は大正期に形成され、戦後昭和30年代から40年代にピークを迎えるが、今回対象とした地域が弘前の中心商店街を消費地として積極的に活用するようになるのは、昭和50年代を過ぎ、自動車交通が当たり前となってからである。しかも現在は、その後のバイパスの設置とその周辺への郊外型住宅地・大型店舗の展開によって、都市との中間点に消費地が形成され、中心商店街の空洞化が問題となっている。こうした弘前の都市成長との関連性は、第3節の分析をへた後、第4節の考察でふれたい。

次に家族調査の結果の検討に入るが、ここでも各地域と弘前市との直接的関連性は非常に弱く、むしろ関東圏とのつながりを強調する結果となった。順に見ていこう。

2-3 家族とそのライフコースの地域的展開

2-3-1 家族データの分析方法

次に、以上に検討した5地域の〈個人（本人及び家族構成員全員）に関するデータ〉を整理し、ファミリーコースと空間構造の分析を行う。まずはやや長くなるが、データ整理の手順について、例をとりながら示しておきたい。

(1) 家系図および家族表の作成

家系図の作成

インフォーマントへの聞き取りは、すべてテープに録音し、テキストにおこしたことは先述した。こうしておこされた聞き取りのテキストデータの中から、家族に関する情報を抜き出して、まずは家系図を作成した。聞き取りではインフォーマント本人を中心として、その親（父母）、本人の兄妹、配偶者、子ども・孫の情報を収集している。可能な限り、親の兄妹についても聞き取った。インフォーマントは70歳代（大正後半から昭和初期の誕生）を基本としたので、親は明治中期の生まれ、子は戦後の生まれとなっている。分析の簡略化のため、ここではこれらの情報を一括して親世代（明治中期から後期生まれ）、本人世代（本人、配偶者、兄妹を含む。おもに大正末から戦前生

図 2-3 家系図 (例)

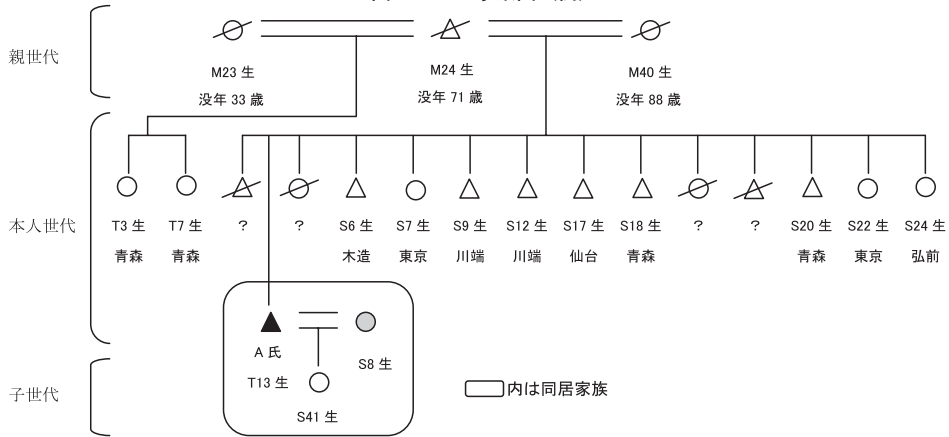


表 2-4 家族表 (例)

板柳・Cさんの家族表

両親	父母	出生	学歴	職業	現在
	長男			親の代からの靴屋をやめて農業(りんご・米)を開始	死去 死去
兄弟	長女	85歳	女学校(板柳)	婿をとり、分けてもらった畑で農業	近くに在住
	次女	77歳	女学校(板柳)	青森市の公務員のもとへ嫁ぐ	青森市
	三女 四女	75歳 73歳	女学校(板柳) 女学校(板柳)	大蔵町へ嫁ぎ農業 弘前市三和に嫁ぎ農業	板柳町大蔵町 弘前市三和
本人	本人妻	S8年生 S13生	弘前商業学校 柴田学園(中学)	農業、トラックの運転手、十和田回送、タクシー 農業	大字板柳宇土井在住
子供	長男	S31生	農協学園	板柳農協に務める	死去 実家へ
	妻 子	H4生			
	次男	S37生	五所川原工業高校	ジャノメシンナーコンピュータ関係	東京都府中市
	三男 妻 長男 長女	S40生 H9生 H12生	弘前実業高校	4回ほど転職し、現在はクロネコ	神奈川県厚木市

表 2-5 家族年表 (例)

年	出来事
昭和7年	Dさんの姉(長女)生まれる
昭和9年	Dさんの姉(次女)生まれる
昭和13年	Dさん生まれる
昭和18年	Dさん、板柳の小学校に入学 妻生まれる
昭和24年	Dさん、東奥義塾高校中等部入学
昭和27年	Dさん、高等部入学 この頃父親逝去(同時期に母親も)
昭和30年	Dさん、高校卒業
昭和39年	Dさん、妻と結婚 妻は岩木町から現住所の家へ
昭和40年	長男誕生
昭和44年	次男誕生
昭和50年	長女誕生
昭和55年	長男、弘前の高校に入学
昭和58年	長男、高校卒業、仕事のため仙台へ
昭和59年	次男、弘前の高校に入学
昭和62年	次男、高校卒業、仕事のため日立へ
平成2年	長女、五所川原の高校に入学
平成5年	長女、高校卒業、仕事のため十和田市へ
平成9年	次男の家に子供生まれる(Dさんの初孫)
平成11年	次男の家に子供生まれる(双子)

まれ)、子世代 (おもに戦後生まれ) に分類し、分析を行った。

図2 - 3はAさんの事例である。父親は明治24年(1891年)に板柳に生まれ、精米業を営む。最初の妻との間に二人の娘(本人からすれば姉)がいる。本人の母親は明治40年(1907年)生まれである。兄はすぐに亡くなったので、本人は実質的に長男であった。全部で10人兄妹である。妻は昭和8年(1933年)に生まれ、昭和33年(1958年)に結婚した。昭和41年(1966年)生まれの娘があり、現在この3人で同居している。

家族表の作成

を元にして、聞き取った内容を「家族表」(表2 - 4)にして整理した。ここで注意したのは、それぞれの家族の学歴・職歴であり、同時に、学歴の場合はその学校の所在地、職歴については就業場所を特定した。さらに、それぞれの家族の居住地の変遷についてもくわしく聞き取り、家族が、学校・職場を通じて、どのように空間的に広がっていったのかを明らかにするための基礎データとした。

家族年表の作成

この家族表の内容を年代順に並べた(表2 - 5)。

さらにこれらの表を用いて場所と時間に注目して、家系図の記号を用い、各地域の家族をひとまとめにした年表を作成した(表2 - 6以下)。この表は家族がどのように地域を移動したかを示しているので「移動表」と呼んでおく。次に移動表の作成について詳しくのべる。

(2) 移動表の作成

記号の分類

移動表の記号については、男性は、女性はとした。さらに、親世代、本人世代、子世代を色分けした。親世代は赤に、本人世代についてはインフォーマント本人を黒く塗りつぶし、配偶者を灰色に、その他兄弟姉妹を青色とした。また子世代は緑色に、孫については白色で示した(表2 - 6)。

なお分析の都合上、親の兄妹や家族、インフォーマントの兄妹の家族等の情報は除外した。また妻の実家も省いた。それゆえここに登場するのは、本人の父母、本人、配偶者、きょうだい、子、孫である。このなかでも生没年のまったくわからない者や、例えば幼くして亡くなった兄妹なども除いた。これらを上記のように親世代、本人世代(本人、配偶者、きょうだい)、子世代(子、孫)と分類した。

各地域4~5家族の情報(沖揚平のみ1家族)を積算して、それぞれの情報を生まれた年から亡くなる年まで並べた。ただし、データの制約上、聞き取りの内容から判断して推定で記載した部分が少なくない。例えばきょうだいなどは、生年を聞く余裕がない場合は年の差を聞いておき、後で逆算するなどして示してある。

表 2 - 6 板柳町川端町移動表 (一部)

	板柳	弘前	県内	県外	備考
1889	●				
1890	●				A氏母誕生
1891	●				A氏父生
1896	●				
1900	●				
1903	●				
1907	●				A氏母生
1908	●				
1909	●				
1912	●				B氏母生
1913	●				
1914	●				A氏姉生
1915	●				
1916	●				
1917	●				C氏姉生
1918	●				A氏姉生
1919	●				
1920	●				
1921	●				
1922	●				
1923	●				
1924	●			●	A氏母姉没・D氏母東京へ A氏生
1925	●				C氏姉生
1926	●				C氏姉生
1927	●				この間にB氏母結婚。板柳に戻る
1928	●				C氏姉生
1929	●				
1930	●				A氏弟生
1931	●				A氏姉生・C氏姉結婚女子校卒?
1932	●				B氏&C氏生・A氏妻生
1933	●	●			A氏姉生
1934	●	●			B氏姉生・A氏弘中進学
1935	●	●			A氏弟生
1936	●	●			D氏・C氏妻生
1937	●	●			
1938	●	●			
1939	●	●			C氏姉結婚女子校卒→嫁入りで青森
1940	●	●			
1941	●	●			B氏姉・A氏弟生・A氏弘中卒・C氏姉結婚女子校卒→嫁入り大蔵町
1942	●	●			A氏弟・B氏妻・D氏妻生
1943	●	●			A氏弘前入隊・C氏姉結婚女子校卒→嫁入り弘前
1944	●	●			A氏弟生・A氏土管学校へ
1945	●	●			
1946	●	●		▲	A氏姉生
1947	●	●			
1948	●	●			B氏&C氏弘前、D氏東北義勇中等部進学
1949	●	●			
1950	●	●			
1951	●	●			B氏&C氏弘前卒、D氏高等部進学
1952	●	●			
1953	●	●			
1954	●	●			この間にB氏妹たち結婚(?)
1955	●	●			卒業後、D氏実家へ戻る
1956	●	●			C氏長男生
1957	●	●			
1958	●	●			A氏&C氏結婚
1959	●	●			C氏、家老編C
1960	●	●			
1961	●	●			この間にB氏結婚
1962	●	●			A氏父没・C氏次男生

親世代 (●:親)
 本人世代 (●:インフォーマント本人 ●:配偶者 ●:兄弟姉妹)
 子世代 (●:子 ○:孫)

地域分け

これらの記号を、地域別・年別に並べたわけだが、まず地域分けについては次のように各地域の事情を鑑みて行った。左から右へ、順に広域に広がるようにした。

調査対象地：左側に各地域をおき、点線で区分してその右側に市町村合併で一緒になった地域をおいた。ただし、板柳町に関しては区分する必要がなかったので一緒にしてある。

近郊都市：浅瀬石・沖揚平の場合は最も近郊の都市は黒石市だが、調査対象地とともに記し、弘前市をおいた。岩崎村大間越の場合は、弘前市は除外して関わりの深い秋田県能代市をおいた。

上記以外の県内地域

県外

記号をプロットする基準

以上の地域分けをした年表に、 の記号をおいていったが、記号をプロットする基準は以下の通りとした。

居住地を中心とする：基本的には親世代までは、居住地と就業地はほぼ同一である。漁業出稼ぎ以外には職住分離の事例を見ることはなかった。しかし本人世代以降は、居住地以上に、修学地・就業地が重要となるので以下のような工夫をした。

進学は学校の所在地に記号を置く：とくに問題となるのは高校進学である。青森県内の町村部で高校進学が一般化するの昭和30年代以降である。今回入手したデータの中で、親世代には高校進学者（旧制中学）はいない。高校はすべての町村に必ずしもあるわけではないので、進学は他地域の活用の重要な要素となる。そこで、居住地を移さない場合にも、修学地に記号をおくこととした。結果として、後で見るように、これらの地域の家族変動を考えるにあたって地理的制約を解放していくオーガナイザーとしての学校の役割はきわめて重要であった。

通勤は職場に記号を置く：同様に居住地を変えない場合でも職場を外に持つ時は、職場のある場所に記号をおいた。ただし、年間のそれぞれ半分を当該地域と出稼ぎ先で住み分ける「出稼ぎ」については別扱いとした（後述）。

以上の手順を踏んで作成した移動表の一部が、先の表2 - 6である。もちろんこの表は、少ないデータから推定も含めて作成されており、脱落している情報も多い。ここから詳細な分析を試みることは危険であると思われた。よって、さらにこの表を、聞き取りの記録と照合しながら概念図としてまとめ、全体の傾向を引き出して比較することを試みた。次にこの概念化の手続きについて述べる。

(3) 概念図の作成 (図2 - 4、図2 - 5)

本調査のインフォーマントは各地域で呼びかけて集めてもらった人々であり、必ずしも地域を代表しているとは言い難い。また図に表したものも、様々な制約からその数に注目することは意味をなさない。よって、ここでは数ではなく、それぞれの人々の定着や移動が持つ意味を抽出した。そ

図2-4 板柳町移動表概念図（作成過程）

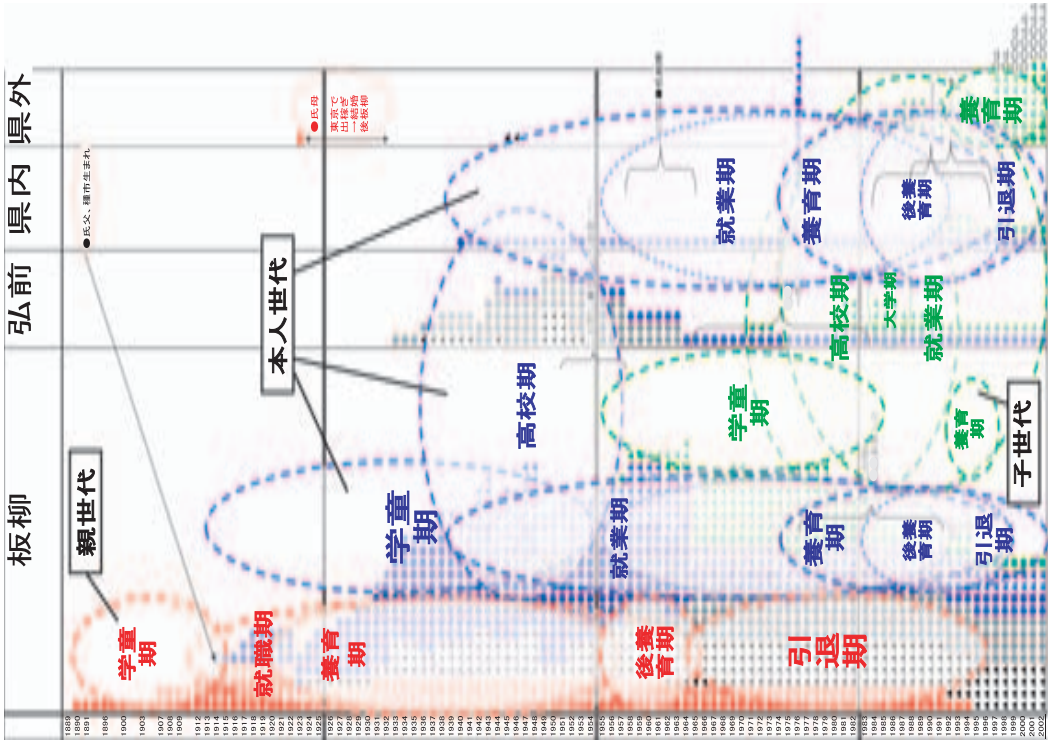
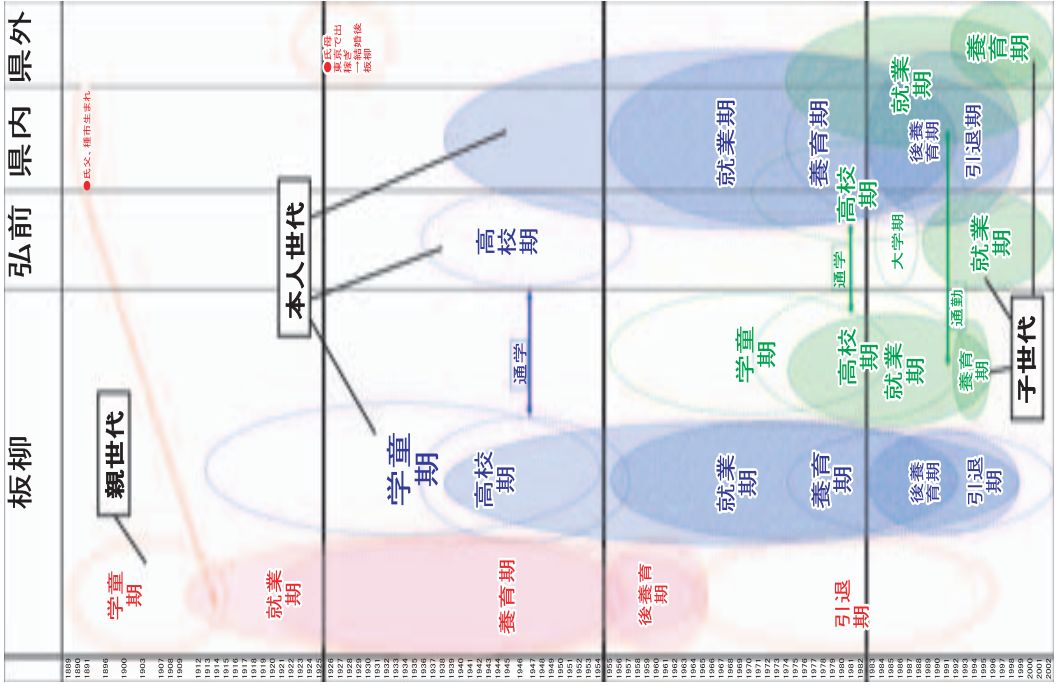


図2-5 板柳町川端町移動表概念図



のために次のような工夫を施した。

各世代のライフステージを区分（学童期、高校期、就業期、養育期、後養育期）

各世代に注目し、世代ごとの大まかなライフステージに名前を付けた。ここでは、家族社会学などの先行研究での基本的な分類やデータの性質などを考慮して、学童期、高校期、就業期、養育期、後養育期の5つに区分した。

学童期：個人が生まれてから義務教育を終えるまで。戦前は小学校、戦後は中学校を念頭においた。

高校期：就学の中で高校のみを別にした。親世代には高校期はない。本人世代も高校期のあるのは少数である。子世代はほとんどが高校期を経験している。

就業期：仕事についている期間で、引退するまでの時期。

養育期：就業期と重なるが、後養育期とともに別に取り上げた。最初の子どもが生まれ、最後の子どもが就業するまでの期間である。

後養育期：養育が終わった後の時期。農家・漁家・自営業のインフォーマントが多く、引退期のない人がほとんどであったので、これは就業期とも重なっている。

各世代のライフステージを（マル）で囲む

以上の手続きをふまえて、各世代のライフステージを図内に記入していった。数は重要ではなく、事象が持つ地域的な広がり注目した。そのため、書き込まれた輪は事例の多さではなく、事例が持っている意味を示したものである。そうした意味を際立たせるため、通勤や通学、出稼ぎを含めた独特な移動は矢印で表した。例えば、弘前市への通学は、弘前に をおくとともに、矢印で通学と示した。出稼ぎは両方に をおき、行き来していることを示すため円弧を記入した。

ファミリーコースと空間移動

以上を通じて把握できることは、各世代間のライフコースの地理的広がりの比較である。加えて三世代を連ねることで、親世代から、本人世代、子世代を経ての軌跡をたどり、各地域のファミリーコースを見ることができる。実際に作成した概念図からは、世代を順に経る事による変化と、その変化過程の各地域の特徴を読みとることができた。なかでもやはり、各人が受けた教育とその場所が、その後の就業場所に影響し、これが後の世代の居住場所・就業場所を決定づけていくことが浮き彫りになっていった。

なお、ここでは家族のサイクルそのものというよりも、地域全体の傾向を見ることを重視して分析を行った。この作業を通じて明らかにしたいのは地域特性の抽出であり、個別の生活史や家族ライフサイクルの分析については稿を改めたい。

2 - 3 - 2 分析結果

以上のような手順を経て分析を行った。ここではその結果について、各地域共通に見られたこと

图 2-1-6 親世代

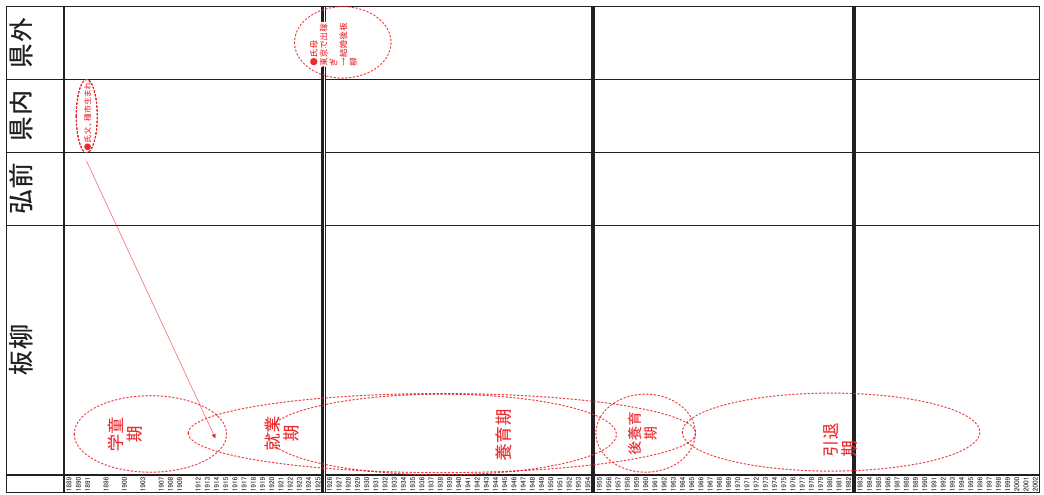


图 2-1-7 本人世代

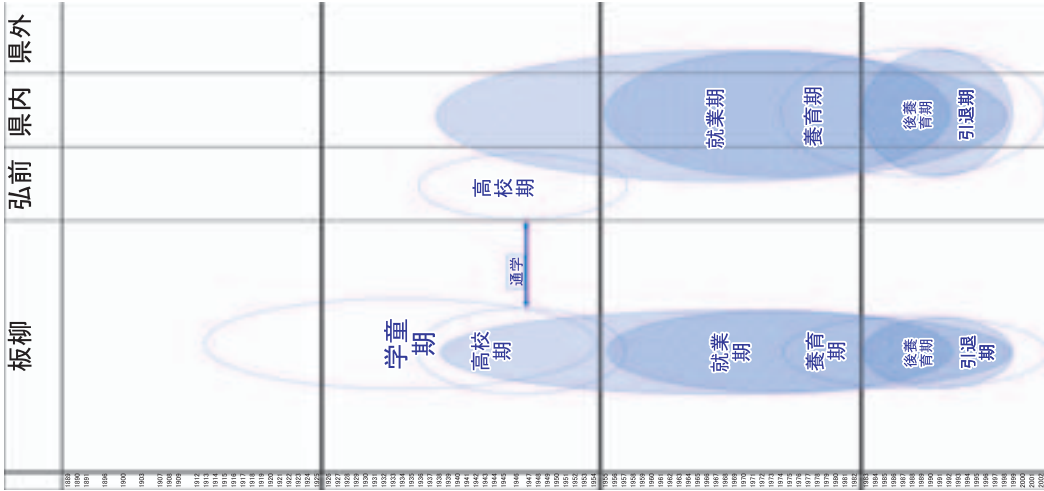
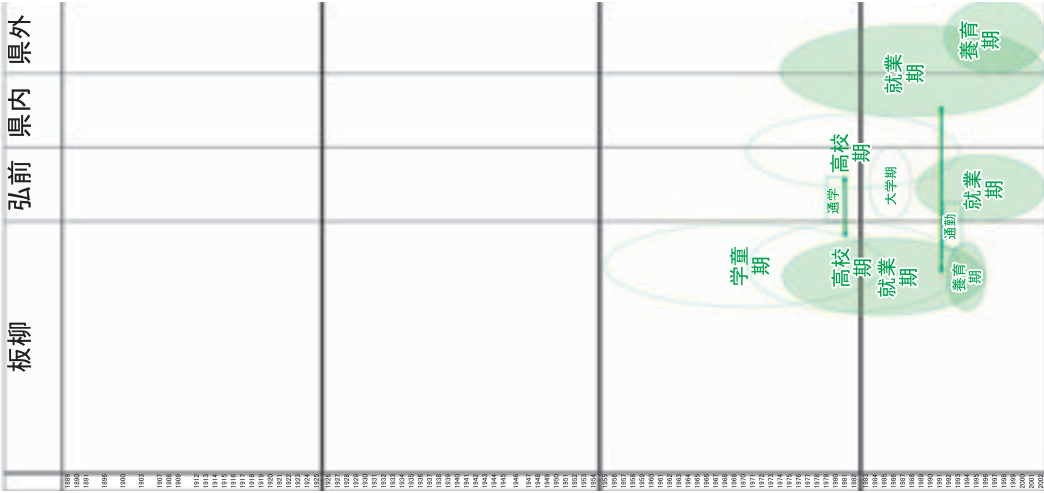


图 2-1-8 子世代



と、各地域の個性とを区別して提示してみたい。各地域共通の事項については、まず、5地域の中で典型を示すと思われる板柳町川端町の結果を示す。次に、それと比較しつつ、他の4地域の特徴を提示していく。

(1) 各地域の共通事項：板柳町の事例から

板柳町のデータから抽出した概念図にもとづいて、ファミリーコースの典型的な形について検討する。まずは親世代、本人世代、子世代のライフコースの比較から始めよう。

親世代 (図2 - 6)

親世代は、基本的には町内で学歴の全てを終えている。学童期は明治末から大正期の初めである。長男なのか次三男なのか、すべて確認が取れているわけではないが、ほとんどが長男で家業を引き継ぐことを前提として町内で就業している。また若干の例外はあるが、町内で結婚し、婚姻圏も基本的に狭い。町内で子どもを養育し、養育が終わっても町内に残って、そこで就業している。そして高齢化し、就業から離れたあとも町内に残る。

このように、基本的に親世代は、出生した地域内で育ち、仕事につき、結婚し、子供を産み育て、引退する。もちろん、ここで分析の対象からきょうだいを省いたので、地域を離れたと思われる次三男や女子の多くが含まれていないことには留保が必要ではある。しかし重要なことは、地域内でライフサイクルを終える形がきちんと一つの典型として抽出できることであり、親世代までは、こうしたライフコースが地域の生活パターンの基軸として存在していたことである。

本人世代 (図2 - 7)

本人世代も親世代と同様に、町内で学童期を迎えている。兄妹の数が多いのでデータの的には昭和初期から戦後生まれまでを含む。親世代との違いは、インフォーマント自身を含めて、何人かが弘前市内の高校に通いはじめている点である。板柳では通学は現在のJR五能線が利用されている。また戦後は義務教育が中学校まで延長された。なお、戦争による徴兵は学校教育ともども、ライフコースに大きな影響を与えたと思われるが、今回のインフォーマントの数では十分な検討はできない。

本人世代については兄妹全体のその後のライフコースを見ることができる。長男と一部兄妹は町内に残り、その多くは親の生業を受け継いでいる。しかしそれ以外の兄妹は、弘前や青森、関東等に他出している。ここで板柳町では弘前への他出がやや見られるが、他の調査地では浅瀬石村を除くと弘前とのつながりはあまり見られなかった。

こうしてとくに、長男とそれ以外でライフコースが二つに分かれている。地域外での就業地の決定には中学校・高校の進路指導が媒介しているふしがあり、親世代との学歴の違いが大きく影響したと考えられる。ただし本人世代でも、長男は残って家業を継ぎ、出生地に居住し続けていて、ファミリーコースとしてはこの地域にとどまり続ける回路は親世代と同様に存在していた。そして町内にとどまるにしても、町外へと出て行くにしても、どちらもその地に居住しつづけ、家族を持ち、

引退後もその地にとどまっている。

子世代 (図2 - 8)

インフォーマント本人の子世代も町内で学童期をすごしている。この世代になると高校進学は当たり前で、板柳の場合は、板柳の高校のほか、弘前市や五所川原市の高校にも進学している。重大な変化は、多くの子どもが、その後、主に関東方面へ就職していることである。出ていった子どもたちは出ていった先で結婚し、養育を行う。町内にとどまって養育するものもあるが、就業地はすでに町内にはなく、弘前など県外の就業場所を利用して養育している。要するに家族全体の構成としては、すでに県外にその大部分が他出していることになる。利用されている県外のほとんどは関東圏である。弘前市は通学圏としては利用されているが、就業先・居住先としてはあまり利用されていない。弘前市の利用は板柳以外の他の地域ではさらに一部に限られており、家族の視点から見れば、関東圏とのつながりの方が大きいように見える。

ファミリーコース

以上、親世代・本人世代・子世代のライフコースをつなげると、この地域におけるファミリーコースを描くことができる。ごく簡単に要約すれば以下ようになる。

親世代は一生のほとんどを川端町内で過ごす。それに対して本人世代は高校期ですでに地域内に残るものと地域の外へ出ていくものの2つに分かれ、就業で分離したあとそれぞれの場所で家族を持つ。地域に残った本人世代も、その子世代になると高校期で外に出た後、そのほとんどがさらに就業のために地域外に出ていく。残っている子世代の者も地域内は養育の場としてしか使用しておらず、地域外に就業し通勤している。

こうして非都市地域のファミリーコースの基本は、地域内部で維持されていたサイクル構造 (ファミリーサイクル) から、2世代を経ての他地域への放出過程として描かれる。この過程が、地域的水準では過疎化 / 高齢化として現出する。この過程にとって本質的なのは「就業」であるが、これについては後ほどさらに検討を行う。さらにこの「就業」とともに、この変化の動因の中心にあるものとして「学校」と「交通」をあげておきたい。これら「就業」「学校」「交通」の関連性については、第4節で検討する。

(2) 地域間の比較から

以上に示した典型としての板柳町川端町のファミリーコースに対して、残りの4地域はどのようなファミリーコースとなっているだろうか。ここでは地域ごとの違いに注目しつつ確認していこう。

・鱒ヶ沢町旧鱒ヶ沢地区 (図2 - 9)

この地域の特徴は、本人世代において、都市部で職業訓練を受けていることである。他の地域と同様に本人世代はまだ高校進学が当たり前ではないが、この地域が官公庁の出先機関を含む西津軽地域の中心地ということもあってか、商業・サービス業の訓練 (職業訓練校のほか見習いもあり)。

図 2-9 鯉ヶ沢町旧鯉ヶ沢地区合併地区 弘前 県内 県外

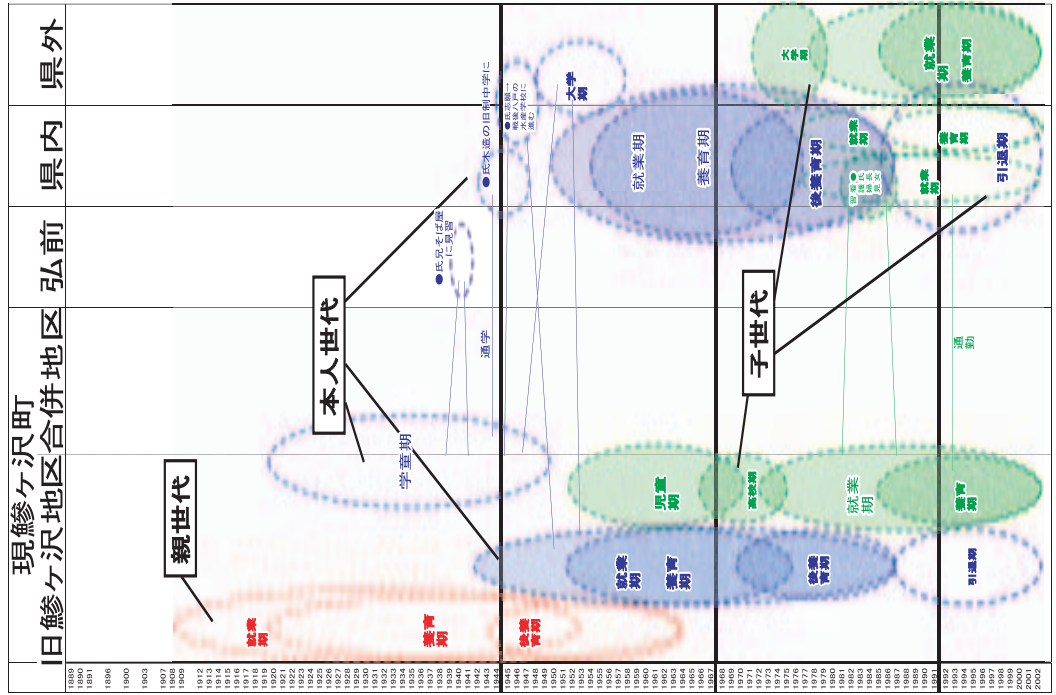


図 2-10 黒石市旧浅瀬石村移動表概念図

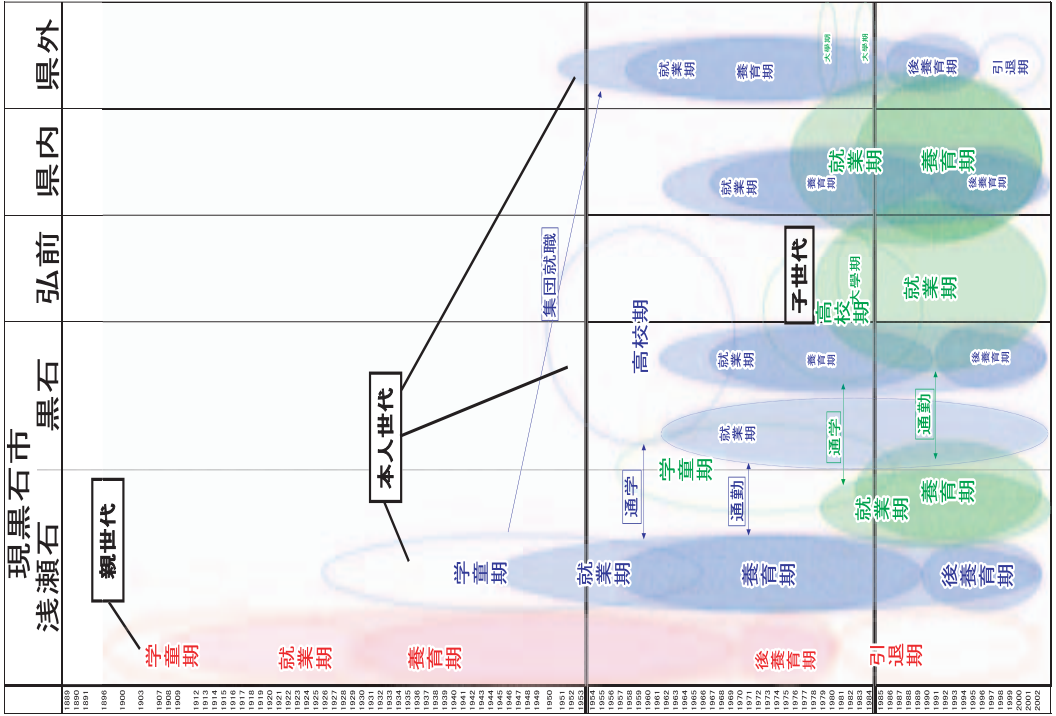


図 2-11 岩崎村大間越移動表概念図

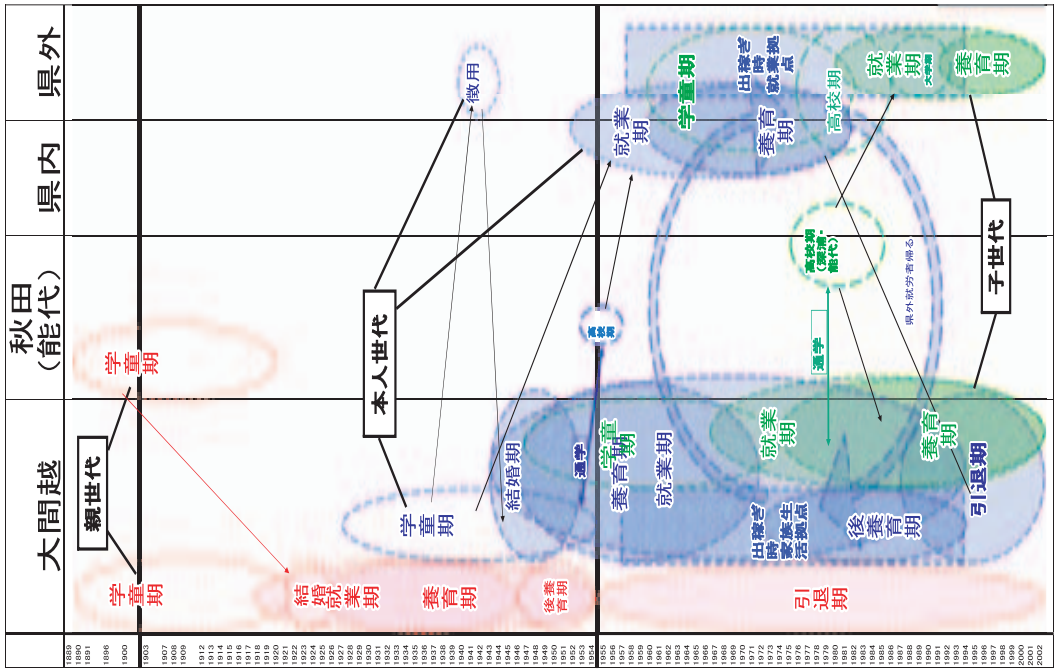
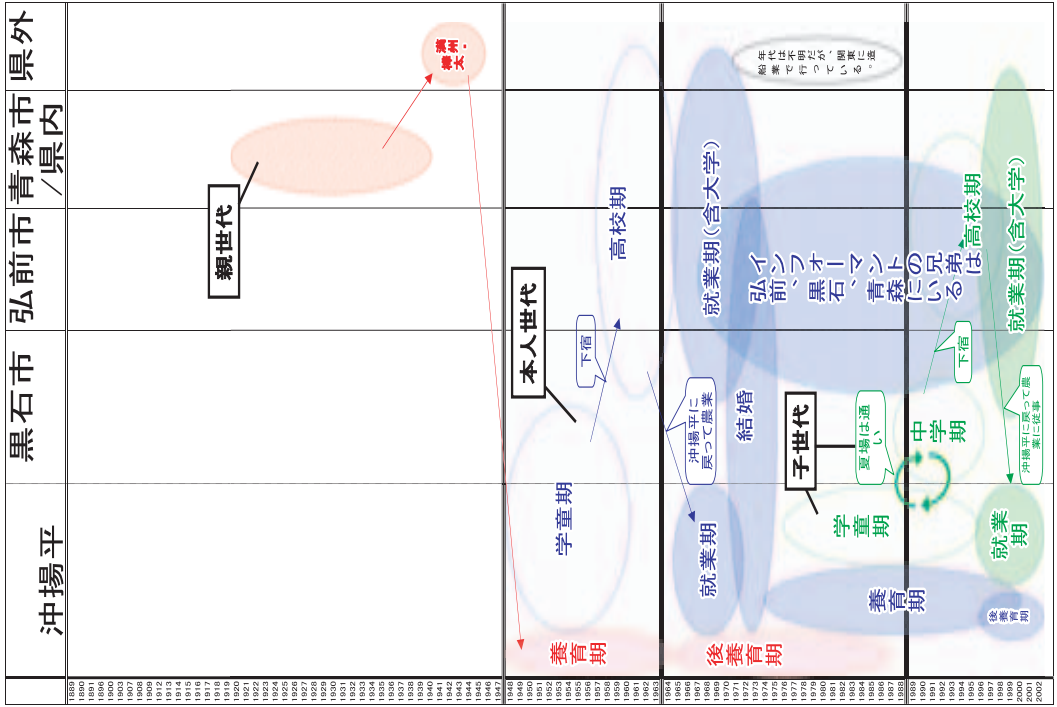


図 2-12 黒石市沖揚平移動表概念図



さらにデータには出てこなかったが、この時期おそらく奉公の形も存在したであろう)のために地域外へと出ていく傾向があった。古くからの町場である鱈ヶ沢町では、家族員自らが積極的に青年期に職業訓練を受けさせ、都市を利用しようとしている様子が確認できる。これはおそらく板柳町でも、より裕福な仲町などの商家では、その次三男に対して行われていたのではないかと予想される。

・黒石市旧浅瀬石村 (図2 - 10)

浅瀬石地区は黒石市に近接するため、他地域と比べてより頻繁な都市の利用が見られた。農村とはいえ、本人世代から高校へ進学している者が多く、消費地としても黒石市の利用が多い。昭和30年代～40年代は黒石市の市街地の全盛期であり、喫茶店に行く、映画に行くといったことがこの近郊農村では容易であった。弘前市には現在では車で約20分ほどで着くし、当時も鉄道で移動できたはずだが、本人世代はほとんど利用していない。

一方、子世代では、長男あるいは長女がこの地域に残っている傾向が他地域に比べて高いという特徴が見られる。しかし農業後継者はほとんどなく、仕事は商業・サービス業が主であり、しかも就業先は弘前が多い。バイパスを利用して自家用車で通うスタイルが一般的である。この5地域の調査の中で、弘前の利用が見られたのは、板柳町と浅瀬石の高校進学先としての利用と、この浅瀬石の子世代の就業先としての利用のみであった。

・岩崎村大間越地区 (図2 - 11)

大間越地区の特徴は、第一に、子世代において能代市の高校を進学先として利用していることである。大間越にはその昔、弘前藩の関所があり、弘前 - 鱈ヶ沢 - 岩崎の序列の中に組み込まれていたが、道路の開通とともに秋田県境を越えた関係が強まっている。しかし能代に職を得るということはほとんどなく、地域内での就労を確保できない場合は、多くがそれを関東圏に頼ってきた。とくに本人世代を大きく特徴づけるのは出稼ぎである。逆に、出稼ぎという就労経路の開発によって多くの兄弟が地域内に残り、分家を増やす結果となっているように考えられる。

子世代には、当地域での生業の回路が全くない。また高校進学を通じて、本人世代の出稼ぎという就労経路ではなく、就職という形で関東に出ていくことが普通になる。大半が関東圏などに出てしまっている。ただし、盆や正月になれば、関東からでも自家用車などで帰省し、畑のものを詰め込んで帰っていくと言う。その意味で家族構成員は決してバラバラではないのである。こうして岩崎村は、本人世代が地域内にとどまり、子世代では他出が積極的に行われたことで、本県でももっとも高齢化率の高い村となっている。

・黒石市沖揚平 (図2 - 12)

沖揚平は戦後の開拓地であり、昭和40年代までは生業としての農業すら確立されていなかった。そのため家族員はそれぞれ青森市や黒石市、弘前市などに職を求め、頻繁な生業・居住地の移動が見られた。しかし親世代 (今回のインフォーマントは他地域よりも年齢が若いので、むしろ本人世代といった方がよい) が高冷地野菜の生産・販売を確保してからは農業専業に切り替えていく方向

が見え始めた。子世代にも農業後継者が存在する。平成2年(1990年)まで冬期間の他地域との交通が確保されていなかったため、外に「通う」ことが難しかったが、近年になってようやく地域間移動の不便さが解消されつつある。

以上のように、先に示した典型的なファミリーコースが、どの地域にも維持されているとともに、他方で地域間の特徴がそれぞれに見られる。こうしたライフコースの地域ごとの差異は、「2-2 各地域社会の変容過程」で検討した地域そのものの意味の変化と連動していると考えられる。

2-4 小括——ライフコースにおける就業と地域社会

ここで、以上に行ったファミリーコースの分析に、先述の地域社会の変容過程についての分析を重ねて、このファミリーコースの変容が何を意味しているのかまとめてみよう。その際、とくにこの変容に大きな影響を及ぼしていると考えられた「就業」に注目して、いったん考察を行ってみよう。

図2-13は、板柳町川端町を事例に、親世代・本人世代・子世代のそれぞれが就業期にどのような仕事についていたのか、職種をすべてピックアップして整理したものである。全体として数は限られているが、次のようなことを見て取ることができる。

親世代は、岩木川沿いの幡籠橋のたもとという地理的特性を活かして、川向こうの農村地帯を相手に商売をはじめた世代である。とはいえ、近くには仲町という大きな商店街があり、また農家の消費水準も高くないことから、商売は細々としたものが多く、農業との兼業もあった。本人世代は、親たちがはじめた商売を引き継ぎつつ、それを発展させていく。実際、この時期の川端町には商店が軒を連ね、小さな商店街といってもよかった。職種も当時の状況を反映して生活に密着するものが多いが、自動車関係など新しいものも見える。また昭和40年代末頃になると地方公共団体の拡張の中で、公務員や団体職員として働く者も出てきている。しかし昭和50年代頃から徐々に商売に翳りが見え始め、子世代ではこうした商売には就かず、外へ出ていく者が増えていった。また残った者も、商売よりは公務員や教員などという職種が典型となっていく。

表2-7は、同様のことを他のそれぞれの地域についてまとめたものである。詳しい説明は省略するが、基本的に今述べたようなことがどの地域にも現出していることが見てとれるだろう。

以上から見えるのは、地域に固有の仕事が失われていった過程である。そしてこうした地域固有の仕事の喪失こそが、現在生じている地域社会の変容の最も重要な局面であると考えられる。

昭和40年代までは、人々は何らかの形で親の仕事を引き継ぎ、また場合によってはその仕事を変更し、開発してもきた。いずれにしてもこの地域で生活している限り、人々はその地域に固有の生業の中にあつた。そしてこうした世代を越えての仕事の再生産こそが、そのまま地域の意味の再生産にもつながっていたのである。しかし現在では、地域の外へと仕事を求める以外になくなってしまった。仕事の継承・開発が、それぞれの家族サイクルの中で行いえなくなると、地域のもっていた特有の意味も失われていくことになる。

さらに、以上の分析で見えてきたことは、こうした事態が、一挙に、また何の前触れもなく生じ

図 2-13 就業の内容と地域の変化（板柳町川端町）

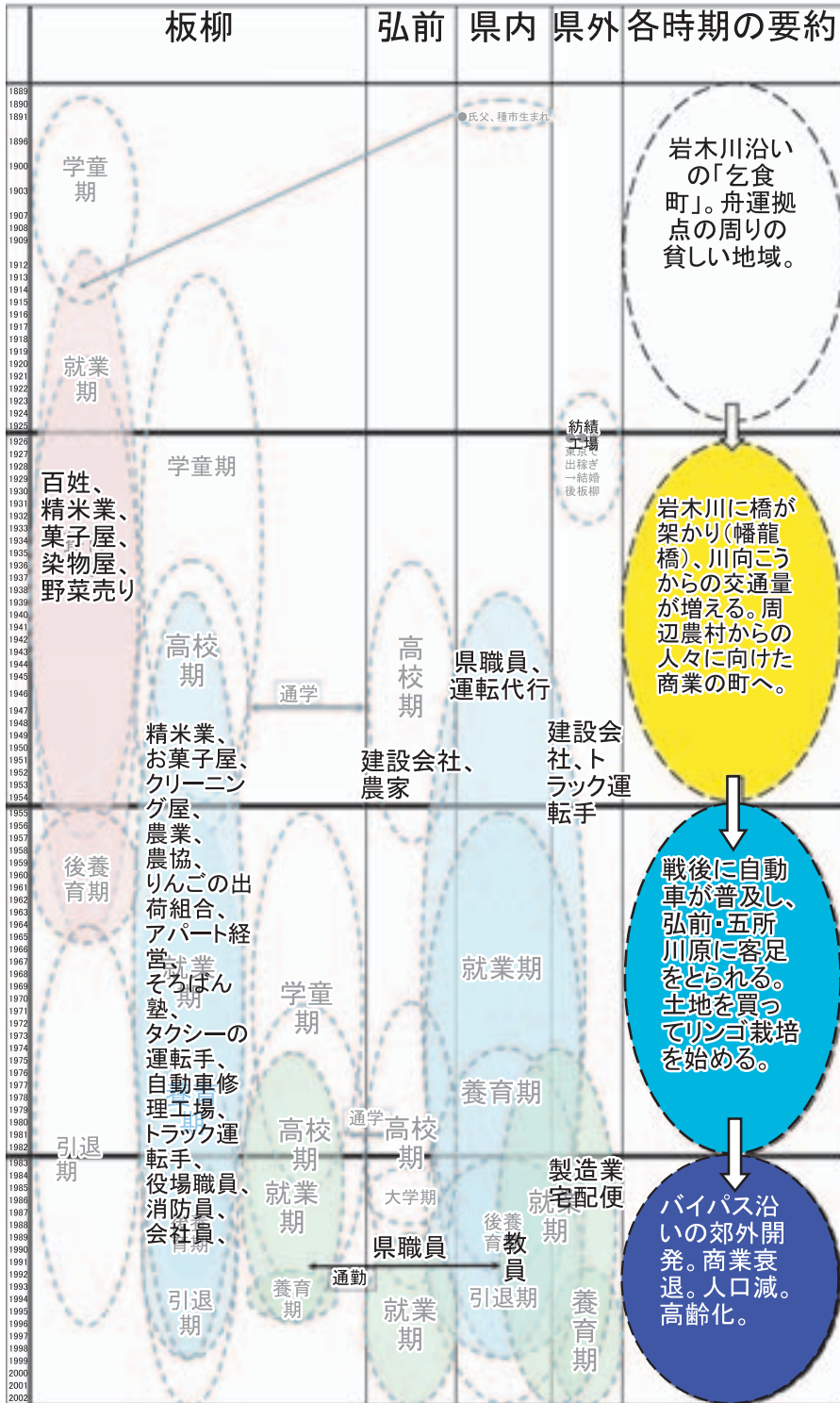


表2-7 各地域の生業内容の変遷

	黒石市沖揚平	岩崎村大間越	鱒ヶ沢町日鱒ヶ沢地区	板柳町川端町	黒石市旧浅瀬石村
	地域内	地域内	地域内	地域内	地域内
	地域外	地域外	地域外	地域外	地域外
親世代	略農業 農業	農業 漁業 炭焼き	漁業 士建業 商店経営	農業 精米屋 菓子屋 染物屋 野菜売り	農業
インフォーマント世代	水道 修理工 通信会社 看護婦 タクシー	建設業 宮林署 運送業	漁業 商店経営	農業 農協出荷組合 精米業 クリーニング お菓子屋 自動車修理工	農業 自動車整備 郵便局員 タクシー 仲居 商店経営
子世代	出稼ぎ (造船業)	鉄道員	工場勤務 教師 消防士	運送業 タクシー アパート経営 会社員 役場職員 消防士 そろばん塾	建設業 市役所勤務 保健婦
	設備工 事務職 会社員	工場勤務 建設業 セールス業 運送業	会社員	製造業 県職員 宅配便	建設業 設備会社 大型スーパー 銀行職員 税理士 測量 介護
	公務員	新聞社 (県外に通勤)	役員職員 看護婦 会社員 (五所川原へ通勤)	教員 (森田村へ通勤)	全社員 市長秘書 市役所勤務 バス運転手 大型スーパー 食品の配送(尾上に通勤)

地域独特の生業
 地域内で新しく生成した生業
 地域外の生業

たものではないという点である。まず第一に、これは世代を経ての転換であった。とくにここで言う本人世代が、親世代と子世代との転換機を果たしている点に注意すべきである。世代による転換がどのように進んだのか、今後詳細に検討する必要がある。

そして第二に、こうした世代を通じての転換において、とくに教育を受けるタイミングが重要な役割を果たしている点にも注意が必要である。なかでも戦後の中学校の義務教育化、高校への進学率の上昇は、こうした地域の変化を、直接的にはないが、間接的に強く後押ししたきらいがある。

以上、限定的なデータではあるが、検討を行ってきた。今後の課題としては、とくに各地域間の連動、例えば、各地域と弘前市などの中核都市との関係、および各地域と関東との関係とその背景について、いっそうの解明に努める必要がある。その際に、とくに通学・通勤圏、商業圏、交通発達網などに注目する必要があると思われる。

(以下次号)